

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 裕 崎 義 宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北 川 由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北 川 由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	22,664,978	22,705,250	21,560,697	20,690,021	18,441,928
経常利益 (千円)	626,740	690,228	609,381	120,193	280,773
当期純損益 (千円)	432,283	702,038	539,635	1,634,802	185,468
純資産額 (千円)	2,029,490	2,767,948	3,440,990	1,796,162	2,164,406
総資産額 (千円)	16,888,809	16,570,621	16,559,228	14,731,408	13,713,655
1株当たり純資産額 (円)	96.47	131.65	163.71	85.50	103.06
1株当たり当期純損益 (円)	20.55	33.38	25.67	77.79	8.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.0	16.7	20.8	12.2	15.8
自己資本利益率 (%)	23.9	29.3	17.4	62.4	9.4
株価収益率 (倍)	5.8	2.7	3.9		17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,323,579	1,336,640	1,232,311	941,757	1,176,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,560	421,181	702,215	662,316	388,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,722	903,960	603,508	592,446	734,204
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,264,401	2,275,899	2,202,487	1,889,482	1,953,354
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	646 (975)	616 (1,001)	602 (987)	560 (997)	541 (855)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,116,122	18,927,036	18,534,461	18,100,998	18,446,875
経常利益 (千円)	605,233	774,006	676,867	527,684	265,432
当期純損益 (千円)	426,878	704,926	471,689	1,648,319	189,271
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	2,105,945	2,845,101	3,436,866	1,788,967	2,165,275
総資産額 (千円)	16,560,444	16,313,265	16,349,199	14,553,056	13,848,418
1株当たり純資産額 (円)	100.11	135.32	163.51	85.16	103.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	20.29	33.52	22.44	78.44	9.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	17.4	21.0	12.3	15.6
自己資本利益率 (%)	22.5	28.5	15.0	63.1	9.6
株価収益率 (倍)	5.9	2.7	4.5		17.2
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	533 (785)	524 (794)	511 (782)	504 (770)	514 (767)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

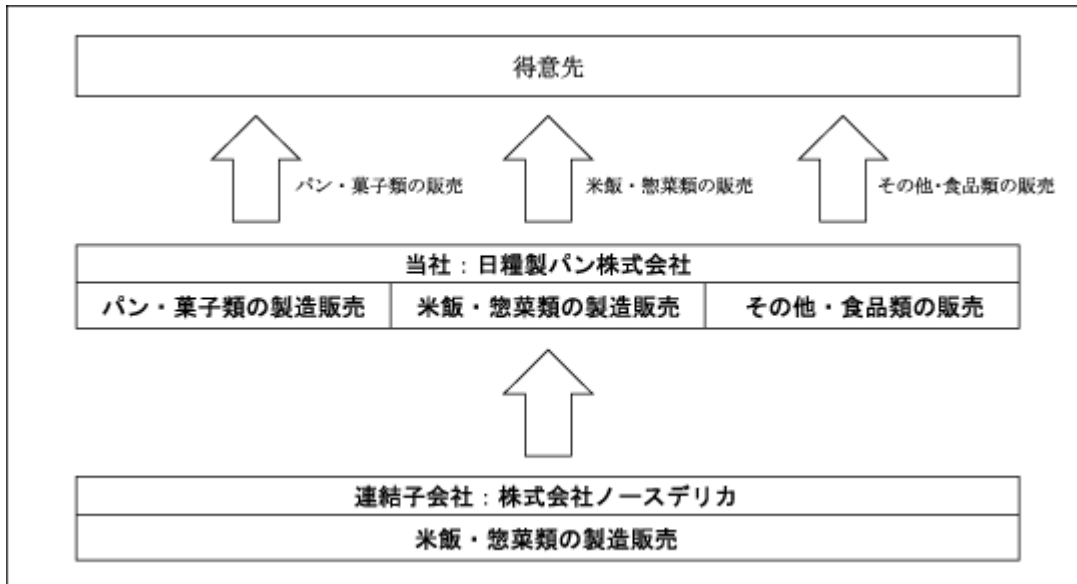
提出会社は、昭和39年5月に株式額面変更のため極東産業株式会社(設立日 昭和21年5月)と合併を行っておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(日糧製パン株式会社)の経歴を記載しております。

- 昭和18年10月 北海道報国製菓有限会社として設立
- 昭和21年5月 日本糧産化学工業有限会社に改称
- 昭和23年12月 日本糧産化学工業株式会社に改組
- 昭和31年10月 豊平工場(札幌市)新設、翌年10月同地に本社を移転
- 昭和34年3月 日糧製パン株式会社と改称
- 昭和38年1月 亀屋製パン株式会社と合併、亀屋工場を琴似工場(札幌市)として設置
- 昭和39年9月 峰屋製パン株式会社(旭川市)を系列化
- 昭和39年10月 月寒工場(札幌市)を新設、同地に本社を移転
- 昭和41年4月 釧路日糧株式会社(釧路市)を設立
- 昭和41年12月 丸十製パン株式会社を買収、町田工場(東京都町田市)を設置、関東市場へ進出
- 昭和43年5月 第一製パン株式会社(函館市)を系列化
- 昭和44年4月 旭川日糧株式会社を発足(峰屋製パン株式会社を改称)
- 昭和44年6月 函館第一日糧株式会社を発足(第一製パン株式会社を改称)、同年12月函館日糧株式会社に改称
- 昭和46年2月 日糧デリー食品株式会社(札幌市)を設立(昭和56年11月デリー食品株式会社と改称)
- 昭和48年12月 旭川日糧株式会社、釧路日糧株式会社、函館日糧株式会社3社を合併、同時に旭川工場、釧路工場、函館工場として設置
- 昭和51年3月 株式会社日糧所沢工場(埼玉県所沢市)を設立
- 昭和52年10月 札幌証券取引所に株式を上場
- 昭和55年6月 株式会社北海道わらべやを設立
- 昭和56年3月 株式会社日糧所沢工場より所沢工場に属する営業を譲受
- 昭和61年11月 株式会社味車(埼玉県所沢市)を設立
- 平成8年9月 デリー食品株式会社と株式会社味車が合併し、株式会社北海道わらべやを株式会社味車に営業譲渡
- 平成11年3月 本州における米飯事業の撤退に伴い、株式会社味車(埼玉県所沢市)を整理
- 平成11年3月 株式会社味車(札幌市)を設立(北海道での米飯事業、食品事業を継承)
- 平成11年6月 本州(東北地方の一部を除く)におけるパン・菓子事業から撤退
- 平成17年3月 食品事業からの撤退に伴い、株式会社味車(札幌市)を整理(同年4月米飯事業については株式会社ノースデリカに営業譲渡)

3 【事業の内容】

当社グループは、日糧製パン株式会社(当社)及び子会社1社にて構成され、主たる事業として、パン・菓子、米飯・惣菜類及びその他・食品類の製造・販売を行っております。なお、事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行っております。

当企業集団における各社の位置付け、及び販売製品の部門別の事業系統図を図示すると、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ノースデリカ	札幌市豊平区	10,000	米飯・惣菜類 の製造及び販売	100	当社で製品の全量を販売しています。 なお、当社所有の建物及び機械装置を賃貸しております。 役員の兼任 1名

(注) 株ノースデリカは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
パン・菓子部門	514 (767)
米飯部門	27 (88)
食品関連 計	541 (855)
不動産	()
合計	541 (855)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行っておりますが、専任の担当者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514 (767)	42.2	17.9	3,811

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員をもって組織する全日糧労働組合(平成18年3月末423名)があり、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。また、労使関係は協力的かつ円満な関係にあり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、個人消費も緩やかに増加、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気回復の動きが見られました。しかし、原油価格の高止まりや将来の増税、年金問題など、先行きに対する警戒感が残る状況となりました。このような中、北海道におきましては、設備投資や個人消費・雇用情勢などにより改善の兆しが見られましたが、全国水準は下回っており、依然として厳しい経済環境にありました。

食品業界におきましては、デフレ圧力の傾向が依然根強く、また消費者の食の安全性に対する意識は従前にも増して高まっており、食品企業における安全管理及び危機管理の強化が一層求められる環境にありました。

当業界におきましては、企業間の熾烈な価格競争による販売単価の低迷は依然として続いており、売上高が伸び悩むと同時に、原材料価格や燃料費が上昇する等、収益を圧迫する厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、中期経営計画の2年目として、食品安全管理体制の強化を図るとともに、多様化する嗜好や価値観と本格志向の高まりに対応した商品開発体制を強化し、安全かつ高品質な商品を提供する一方で、商品毎の収益管理基準の導入、業務の効率化や諸経費削減を推し進め、売上高が伸び悩む環境でも収益力を維持していくための体質づくりに取り組んでまいりました。

食品安全への取り組みとしては、月寒工場において、AIB(American Institute of Baking)の食品安全統合基準に基づく監査に合格するなど、異物混入防止対策と食品安全衛生管理の強化を図ってまいりました。

売上政策といたしましては、平成17年7月に食パン「絹艶(きぬつや)」を発売、当社独自の“うるおい熟成製法”による「しっとり」「やわらか」な食感で、大変ご好評をいただきました。さらに、菓子パン「こっぺぱん」シリーズ、和菓子「ふくら庵」シリーズなどの付加価値商品の開発と積極的な市場への投入、「朝の元気応援キャンペーン」、「絹艶食べちゃおっ！もらっちゃおっ！キャンペーン」を実施するなどの取り組みを、進めてまいりました。また、コスト管理の取り組みとして、業務改善活動の徹底による効率化や工程ロスの削減、間接業務の合理化などを推し進めてまいりました。

売上高については、麺類・食品部門からの撤退による減少と、価格・サービス面での激しい競争による単価下落傾向に歯止めがかからず伸び悩みました。更に卵・油脂・砂糖などの原材料価格や燃料費が上昇し、収益が圧迫される環境となりました。しかしながら、販売用不動産の売却による下支え(営業利益として約141百万円)があり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高18,441百万円(前連結会計年度比10.9%減)、経常利益280百万円(同133.6%増)、当期純利益185百万円となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

パン部門(売上高10,001百万円、前年同期比2.6%減)

食パンにおきましては、7月に発売した「絹艶」は、消費者調査において「しっとり」「やわらか」「キメ細かさ」という点で高い評価を得ており、食パンのシェア回復に貢献いたしました。菓子パンでは「こっぺぱん」シリーズ、「まるみ熟成ロール」、「ラブラブサンド」シリーズなどが好調でありましたが、既存商品の落込みをカバーするに至りませんでした。その他パン(調理パン類)におきましては、値頃感のあるハンバーガーなどが好調に推移いたしました。

パン部門全体といたしましては、新製品の寄与はあったものの、既存商品の低価格化の進行などにより、前年を下回る結果となりました。

菓子部門(売上高4,214百万円、前年同期比4.2%減)

和菓子におきましては、上質和菓子「ふくら庵」シリーズの定着を図り、売上の確保に寄与しましたが、季節商品や大福類が低調でありました。洋菓子におきましては、スイスロール類とシュークリーム類の不振及び新製品アイテムの減少などにより売上は低迷し、菓子部門全体では前年を下回りました。

米飯部門(売上高2,193百万円、前年同期比3.5%減)

イベント対応の強化や新たな納入先の開拓、コンビニエンスストア向けの商品開発に注力いたしましたが、市場環境の変化や競争の激化などの影響で、前年を下回る結果となりました。

その他(売上高2,031百万円、前年同期比84.4%増)

販売用不動産(1,027百万円)を売却したことにより、前年を大幅に上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,953百万円(前連結会計年度末1,889百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176百万円の増加(前連結会計年度実績941百万円の増加)となりました。競争激化に伴い、パン・菓子部門の売上高の減少、売上原価の増加傾向は続いておりますが、販売用不動産の売却により、前年よりも増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の減少(前連結会計年度実績662百万円の減少)となりました。主な内訳は、設備投資による支出461百万円、株式会社味車で使用していた設備等の売却収入74百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の減少(前連結会計年度実績592百万円の減少)となりました。主に借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	12.0%	16.7%	20.8%	12.2%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	15.0%	11.4%	12.7%	15.1%	23.7%
債務償還年数	5.7年	5.0年	4.9年	5.8年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8倍	9.1倍	10.0倍	8.8倍	13.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関などからの借入金を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	15,415,850	3.3
米飯部門	2,236,843	4.0
合計	17,652,693	16.2

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年3月末をもって麺類・食品部門より撤退しております。なお、前連結会計年度における当該事業部門の生産高は2,790,881千円であります。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文に基づいて生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	14,216,301	3.1
米飯部門	2,193,940	3.5
その他	1,004,375	8.8
食品関連 計	17,414,617	15.8
不動産	1,027,310	
合計	18,441,928	10.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 平成17年3月末をもって麺類・食品部門より撤退しております。なお、前連結会計年度における当該事業部門の販売高は2,639,210千円であります。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向や将来の増税、年金問題など、先行きに対する警戒感などの不安要因も内在しております。北海道経済につきましても、緩やかな改善となりつつも、景気の先行きは予断を許しません。また、食の安全性への対策、流通業界再編における激しい変化への対応と販売競争の激化、さらに原材料価格や燃料費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、このような不透明で複雑な環境変化に対し、迅速かつ的確に対処していくことが、企業存続のための必須条件と認識しております。当面の課題といたしましては、平成17年3月期の麺類・食品部門からの撤退による繰越損失の解消を目指し、安定的な収益確保のための施策を推進してまいります。

収益改善のため、生産ライン毎に利益予算を策定、商品毎の収益管理を行うとともに、顧客価値に基づく商品戦略を定め、商品開発や品質改善を行ってまいります。売上政策といたしましては、食パン「絹艶(きぬつや)」のラインナップを強化し、店頭コミュニケーションを中心としたプロモーションを充実させることで、「絹艶」ブランドを育成するとともに、菓子パン・和洋菓子につきましても高付加価値化を強化してまいります。また、あらゆる部門における業務改善活動の深化と継続、見えにくいロスを数値化していくことなどで、業務の効率化や諸経費削減を進めてまいります。さらに、食品安全への取り組みといたしまして、AIB基準に基づく管理を月寒工場において継続し、他工場での取り組みを進めるとともに、品質管理体制の強化を図っていきたくと考えております。

当社グループは「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」の経営理念を基に、安全性の確保、環境への配慮など、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界特性等

「業績の概要」等でも記述しておりますが、食の安全性に対する消費者の関心の高まりを受け、食品企業における安全管理及び危機管理の強化が一層求められる環境にあることから、当社グループにおきましても、品質管理体制をより強化し、安全かつ高品質な商品を提供できるよう努めているところであります。

また、営業地域が北海道中心であるため、現時点においてはその景況感の厳しさを反映した市場構造となっていることを認識しております。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループにおいては、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の原材料、包装資材、容器等の副材料を使用しておりますが、これら材料費は売上原価において高い割合を占めております。生産地域の異常気象、海外からの輸入品については紛争発生や感染性疾病の流行等による輸入停止等に伴う価格上昇が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

当社グループとしては、いわゆる「団塊の世代問題」等を含む、従業員の構成、技術の継承等についても当面の問題、及び中長期的な問題について適切に対応していくことが重要と認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行っております。

現在、パン・菓子部門においては、商品開発を含めた市場活動に関わる業務を専任担当する部門としてマーケティング本部の中にマーケティング室と商品開発室を設置し、著しく変化する市場、消費者ニーズを幅広くリサーチし、確に対応することで、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した商品等にテーマを絞り商品開発活動を行っております。商品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全管理本部がグループ全体の商品群について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当し、パン菓子部門については、マーケティング室と商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を共同担当し開発に当たっております。一方、米飯部門では月寒工場の中に商品開発スタッフを置き、それぞれの商品特性に応じた研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、177百万円であります。

パン・菓子部門

パン・菓子部門においては、近年の状況として、消費者のライフスタイル、流通業態の変遷・多様化が進み、これに伴う食生活スタイルのバラエティ化に対応する商品群が求められている中、それぞれのカテゴリー別に商品開発を行っております。それを受け、食品安全管理本部では、一般的衛生管理プログラムを整備することにより製品の安全性の確保を図るとともに、微生物対策等に関する調査・研究活動を行っております。また、商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら試作開発を担当し、より一層の拡充に取り組んでおります。方向性を整理すると以下のとおりであります。

- (1)健康志向を含め多様化する食べられ方にマッチした食卓パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (2)消費者のニーズや食シーンにマッチした菓子パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (3)時代のニーズにマッチした和菓子・洋菓子類の新商品開発及び既存商品の改良

米飯部門

米飯部門については、商品特性からお取引先とタイアップした商品開発を主としながら、商品の改良・品質改善に注力しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

概ね「業績等の概要」で説明したとおりであります。概括的に補足説明をいたします。

(1) 財政状態

はじめに連結貸借対照表の内容について、前連結会計年度との比較で概括いたします。

資産の部におきましては、前連結会計年度末対比での主な差異は以下のとおりであります。

販売用不動産の売却等により、棚卸資産が865百万円減少

株価の上昇に伴い、投資有価証券が310百万円増加(これに伴い、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が増加)

負債の部におきましては、引き続き借入金の返済を進めた結果、短期・長期をあわせて、733百万円減少しております。

そのほか、前連結会計年度まで営業を行っておりました株式会社味車の清算に伴い、売掛金、買掛金等、営業に関する債権・債務の減少があります。

なお、キャッシュ・フローにつきましても当該事項を踏まえての結果であり、特に付け加えるべき事項はありません。

(2) 経営成績

売上については株式会社味車の麺類・食品部門からの撤退により、約26億円の減少となり、販売用不動産の売却による約10億円の増加要因もありましたが、主力のパン・菓子でも同業他社との競争激化により低調に推移したため、約22億円の大幅減収となりました。営業利益、経常利益では前連結会計年度比、1億円強の改善を果たしましたが、これは主として販売用不動産売却による収益の下支え効果によるものであります。

また、前連結会計年度では株式会社味車の麺類・食品部門からの撤退をはじめとする、事業再構築施策の実施に伴う一時損失を計上しましたが、当連結会計年度では特別なものは発生がなかったため、当期純利益としては185百万円を確保することができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、商品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない)の総額は585,362千円であります。

主な投資内容としては、月寒工場和菓子工場改修のほか、各生産設備の維持・更新等であります。また、所用資金については主に借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 月寒工場 (札幌市豊平区)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	1,067,189	1,000,136	2,955,567 (50) { 3 }	58,490	5,081,383	377 (440)
琴似工場 (札幌市西区)	パン・菓子	菓子生産 設備	138,816	171,387	419,971 (6)	3,280	733,456	31 (107)
旭川事業所 (北海道旭川市)	パン・菓子	パン生産 設備	22,609	3,039	215,151 (6)	500	241,300	17 (21)
釧路事業所 (北海道釧路市)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	175,785	108,819	286,175 (11)	5,097	575,878	35 (101)
函館事業所 (北海道函館市)	パン・菓子	パン・菓子 生産設備	133,272	71,491	517,523 (15)	6,408	728,696	43 (87)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ノー スデリ カ	月寒工場 (札幌市 豊平区)	米飯	米飯生産 設備	15,156	87,643			102,799	22 (61)
(株)ノー スデリ カ	函館工場 (北海道 函館市)	米飯	米飯生産 設備		19,732			19,732	5 (27)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は10,992千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース料又はレンタル料
電子計算機およびその周辺機器	1式	4年～6年	80,008千円

- 5 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)は、商品特性上必要な維持・更新をベースに、市場動向にマッチした新製品開発に応じた新規設備の導入、省人・省力化設備を主に当該年度での事業計画全体の中で投資計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は総額で700百万円ではありますが、その所用資金については主に金融機関からの借入金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日糧製パン(株) 月寒工場	札幌市 豊平区	パン・和洋菓 子生産設備	600,000		借入資金 自己資金	18年4月	19年3月	現有設備の更新、 省力化等
合計			600,000					

(注) 上記金額については消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日(注)		21,039		1,051,974	726,991	

(注) 損失処理に伴う取崩

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	2	123	2	0	807	942	
所有株式数 (単元)	1	3,496	293	10,747	41	0	6,246	20,824	215,480
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.79	1.41	51.61	0.20	0.00	29.99	100.00	

(注) 1 自己株式38,883株は「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に883株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	2,831	13.46
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,818	8.64
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町1-25	1,474	7.01
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区小豆沢3-6-10	1,194	5.68
旭電化工業(株)	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	1,038	4.94
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,002	4.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	938	4.46
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	787	3.74
計		12,959	61.59

(注) 旭電化工業(株)は、平成18年5月1日付で、(株)ADEKAに社名を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,000	20,786	同上
単元未満株式	普通株式 215,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	38,000		38,000	0.18
計		38,000		38,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元という意味で、配当を企業経営の重要な課題として認識し、経営政策を実施してまいりました。しかしながら、平成17年3月期において、収益構造を抜本的に改善させる目的で実施した不採算部門からの撤退に伴う多額の損失計上をいたしました。当期におきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

依然として当社を取り巻く経営環境は厳しい状況ですが、当面は、損益の改善を最大課題として取り組むことにより、財務体質及び経営基盤の強化を図り、早期復配に向けて鋭意努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	120	155	145	157	250
最低(円)	80	60	81	101	110

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	130	202	222	250	200	168
最低(円)	115	125	172	195	146	150

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員		裕 崎 義 宏	昭和21年4月23日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成7年8月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月	三菱商事㈱入社 同社糖質部部长代行 泰MC商事株式会社取締役副社長 三菱商事㈱九州支社生活産業部部长 当社代表取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員(現任)	27
取締役 専務執行役員	製造本部長	吉 田 勝 彦	昭和26年12月2日生	昭和51年3月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年8月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北海道本部製造部長 当社取締役北海道本部製造部長就任 当社取締役製造本部長(現任) 当社執行役員 当社専務執行役員(現任)	32
取締役 常務執行役員	営業本部担当	吉 沢 武 治	昭和25年9月8日生	昭和51年3月 平成3年8月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北海道本部営業部長 当社取締役(現任)北海道本部営業部長就任 当社取締役マーケティング本部長 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)	26
取締役 常務執行役員	食品安全管理 本部長	月 崎 暁	昭和32年7月14日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月	日清製粉㈱入社 同社東部本部仙台営業部部长 同社仙台営業部部长 当社取締役食品安全管理本部長兼 常務執行役員就任(現任)	4
取締役 執行役員	経営企画担当	青 木 中	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年3月 平成16年6月	三菱商事㈱入社 同社穀物部小麦粉・エージレスチ ームリーダー 同社食糧本部小麦粉・エージレス ユニットマネージャー 当社取締役(現任)企画本部長就任 当社取締役経営企画室長 当社執行役員(現任)	3
取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱食糧本部 穀物製品ユニットマネージャー (現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		小 山 照 幸	昭和22年7月15日生	昭和45年3月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年6月	当社入社 当社内部監査室次長 当社内部監査室室長 当社監査役就任(現任)	20
監査役		金 武 彦	昭和17年10月27日生	昭和41年4月 昭和59年1月 昭和59年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 当社北海道営業部長 当社取締役北海道営業部長就任 当社代表取締役専務就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	23
監査役		伊 東 孝	昭和7年11月8日生	昭和37年6月 昭和41年5月 昭和46年9月 昭和47年3月 昭和49年4月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人池田昇一会計事務所社員 同事務所代表社員就任 同事務所代表社員辞任 弁護士登録 伊東孝法律会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		花房宏昌	昭和26年11月25日	昭和50年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日清製粉(株)入社 同社福岡営業部長 同社営業本部第二営業部長 同社東京営業部長 同社取締役営業本部副本部長就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	
計						135

- (注) 1 取締役森野徹は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役伊東孝、花房宏昌は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、9名で、取締役兼務5名の他、営業本部長落合久仁雄、管理本部長北川由香里、購買部長布施幸秀、マーケティング本部長信田紀生で構成されております。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
開本英幸	昭和46年4月17日生	平成11年4月	弁護士登録 伊東孝法律会計事務所入所(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスを確立し、健全かつ効率的な経営を行うことを企業の社会的責任を全うする上で最も重要な課題であると位置付けており、このことが、企業価値を高めることになると認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、執行役員会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様には、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

執行役員会は原則月2回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関して協議しております。

当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、提出日現在取締役6名の体制(うち社外取締役1名)となっております。監査役については社外監査役2名を含む4名の体制を取っており、コンプライアンスと内部統制の充実強化をはかっております。

役員に対する報酬総額(平成18年3月期)は、使用人兼務相当額を含めて、取締役57,349千円、監査役10,680千円(うち社外監査役2,760千円)であります。なお、社外取締役ならびに監査役1名には報酬は支払っておりません。

また、人事委員会、マーケティング委員会、設備投資委員会を常設し、各分野の経営課題に対しても適切に対応する体制をとっているほか、必要に応じて臨時的専門委員会を設置するなど、今日的課題に早期対応ができる経営組織の整備・充実にも努めております。

一方、内部統制の取り組みといたしましては、社長直轄の内部監査室(提出日現在1名)により、適法かつ公正な事業活動を推進しており、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を

決議し、今後、この基本方針に沿った体制の構築を進めてまいります。更に、リスク管理体制の取り組みといたしましては、危機管理マニュアルにより、個々のリスクについて管理責任者を決定し、これに従ったリスク管理体制を構築するとともに、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急対策対応チームおよび顧問弁護士等を含む社外支援チームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に留める体制を今後構築してまいります。

第三者の関与状況といたしましては、1弁護士事務所と顧問契約をしており、適時アドバイスを受けております。会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、経営および組織的な問題を含め、会計上の課題について随時相談や確認を行い、会計処理の適正性確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山谷隆史、北澤元宏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名およびその他1名であります。会計監査人である、あずさ監査法人には、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬12,000千円を支払っております。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

監査役会、会計監査人、内部監査室の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実をはかっております。

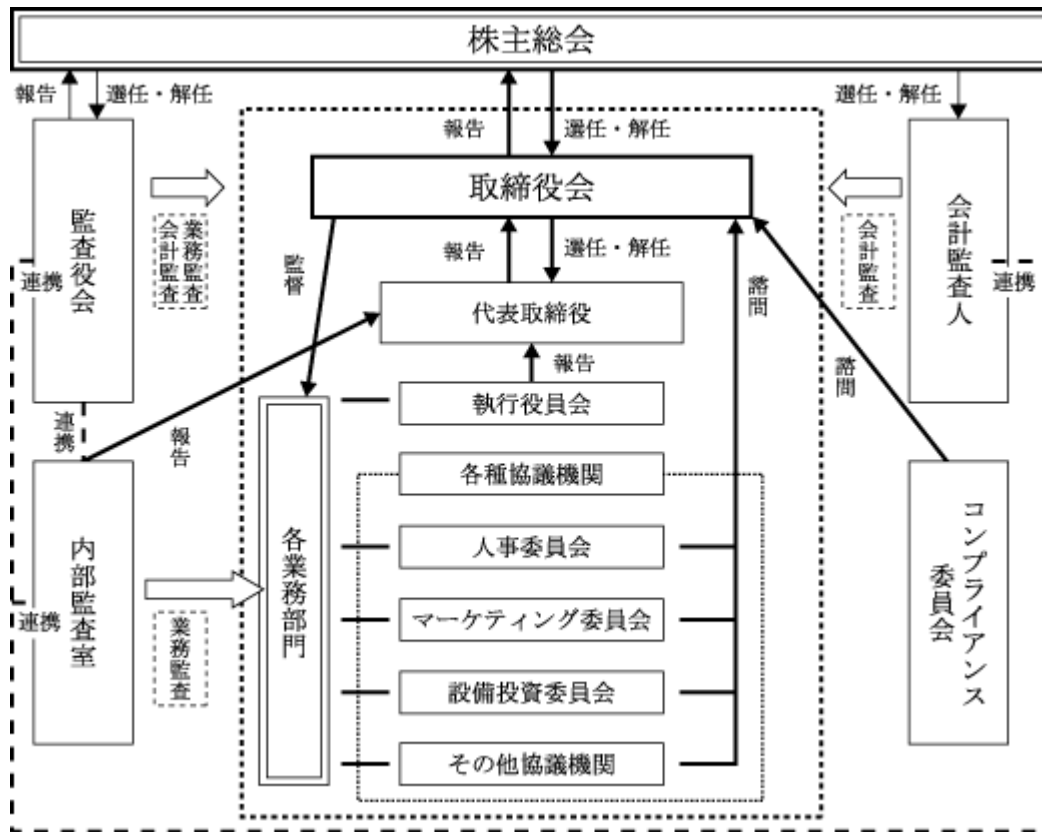
(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針に据え、その理念の浸透、社員義務、監視体制の整備を目的としたコンプライアンス規定およびコンプライアンス委員会を平成17年4月に制定、同年5月より施行いたしました。また、同年12月には「安全と安心に関する行動指針」を全従業員に配布いたしました。今後も社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に実施してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,889,482		1,953,354	
2 受取手形及び売掛金		2,131,272		1,868,055	
3 たな卸資産		1,318,347		452,781	
4 繰延税金資産		268,936		170,518	
5 その他		147,363		88,364	
貸倒引当金		70,454		49,394	
流動資産合計		5,684,948	38.6	4,483,680	32.7
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		5,621,837		5,687,359	
減価償却累計額		3,788,974	1,832,863	3,929,677	1,757,682
(2) 機械装置及び運搬具		8,497,945		8,088,019	
減価償却累計額		7,000,720	1,497,225	6,625,769	1,462,250
(3) 土地	3		4,737,683		4,737,683
(4) その他		336,606		320,793	
減価償却累計額		244,995	91,610	245,589	75,203
有形固定資産合計			8,159,383		8,032,820
			55.4		58.6
2 無形固定資産					
(1) その他			17,707		14,806
無形固定資産合計			17,707		14,806
			0.1		0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		803,572		1,114,514
(2) 長期貸付金			9,175		7,933
(3) その他			119,646		117,309
貸倒引当金			63,025		57,408
投資その他の資産合計			869,369		1,182,348
			5.9		8.6
固定資産合計			9,046,459		9,229,975
			61.4		67.3
資産合計			14,731,408		13,713,655
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,459,887		2,085,297	
2	2	2,700,000		2,200,000	
3	2	954,956		767,096	
4		35,105		19,965	
5		103,428		165,699	
6		220,000			
7		1,077,670		851,857	
流動負債合計		7,551,047	51.3	6,089,915	44.4
固定負債					
1	2	1,805,194		1,759,793	
2		109,826		234,444	
3	3	1,609,231		1,609,231	
4		1,701,702		1,712,039	
5		158,245		143,825	
固定負債合計		5,384,199	36.5	5,459,334	39.8
負債合計		12,935,246	87.8	11,549,249	84.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	1,051,974		1,051,974	
		1,759,751		1,574,770	
	3	2,345,816		2,345,816	
		161,946		346,151	
	5	3,822		4,765	
資本合計		1,796,162	12.2	2,164,406	15.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,731,408	100.0	13,713,655	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,690,021	100.0		18,441,928	100.0
売上原価	2		16,061,397	77.6		14,501,774	78.6
売上総利益			4,628,624	22.4		3,940,154	21.4
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		3,742,290			3,030,845		
2 一般管理費	2	727,059	4,469,350	21.6	611,064	3,641,909	19.8
営業利益			159,273	0.8		298,244	1.6
営業外収益							
1 受取利息		228			170		
2 受取配当金		8,210			8,621		
3 保険金収入		29,385			13,658		
4 子会社消費税等免除益					15,919		
5 その他		30,426	68,251	0.3	33,728	72,098	0.4
営業外費用							
1 支払利息		107,331	107,331	0.5	89,569	89,569	0.5
経常利益			120,193	0.6		280,773	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	494					
2 投資有価証券売却益		15,896			6,312		
3 貸倒引当金戻入益		2,735			26,648		
4 事業整理損失引当金戻入益					17,810		
5 会員権処分益			19,127	0.1	2,410	53,182	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	10,467			1,096		
2 固定資産除却損	5	451,918			27,372		
3 投資有価証券売却損		379			16		
4 販売用不動産評価損		450,429					
5 役員退職慰労金					666		
6 事業整理損失引当金繰入額		220,000					
7 事業整理損	6	104,794	1,237,990	6.0		29,152	0.2
税金等調整前当期純利益						304,803	1.6
税金等調整前当期純損失			1,098,669	5.3			
法人税、住民税 及び事業税		15,879			20,916		
法人税等調整額		520,252	536,132	2.5	98,418	119,335	0.6
当期純利益						185,468	1.0
当期純損失			1,634,802	7.9			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			297,703		1,759,751
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				185,468	185,468
利益剰余金減少高					
1 再評価差額金取崩額		422,653			
2 連結子会社増加に伴う 減少高				487	
3 当期純損失		1,634,802	2,057,455		487
利益剰余金期末残高			1,759,751		1,574,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		1,098,669	304,803
減価償却費		592,823	493,228
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,735	26,648
賞与引当金の増減額(減少:)		70,861	62,271
事業整理損失引当金の増減額(減少:)		220,000	220,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		65,417	10,337
投資有価証券売却益		15,896	6,312
投資有価証券売却損		379	16
会員権処分益			2,410
固定資産売却益		494	
固定資産売却損		10,467	1,096
固定資産除却損		451,918	27,372
販売用不動産評価損		450,429	
受取利息及び受取配当金		8,439	8,791
支払利息		107,331	89,569
売上債権の増減額(増加:)		225,880	263,188
たな卸資産の増減額(増加:)		115,459	865,565
仕入債務の増減額(減少:)		132,945	374,589
未払消費税等の増減額(減少:)		44,385	3,442
その他		319,643	208,365
小計		1,054,487	1,273,774
利息及び配当金の受取額		8,439	8,791
利息の支払額		104,764	87,826
法人税等の支払額		16,404	18,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		941,757	1,176,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		687,792	461,575
固定資産の売却による収入		6,583	74,323
投資有価証券の取得による支出		15,893	15,477
投資有価証券の売却による収入		32,409	9,656
貸付金の回収による収入		2,376	1,563
その他			3,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		662,316	388,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		650,000	500,000
長期借入による収入		800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		740,956	1,033,261
自己株式の取得による支出		1,490	943
財務活動によるキャッシュ・フロー		592,446	734,204
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		313,005	54,289
現金及び現金同等物の期首残高		2,202,487	1,889,482
新規連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額			9,582
現金及び現金同等物の期末残高		1,889,482	1,953,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社は、(株)味車 1社であります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房、(株)ノースデリカ(株)札幌スイーツクラブを社名変更)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 連結子会社は、(株)味車、(株)ノースデリカ 2社であります。 なお、連結子会社の(株)味車は、平成17年9月に清算したため、清算時までの損益計算書を連結しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ノースデリカは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房、(株)ノースデリカ(株)札幌スイーツクラブを社名変更)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)味彩、(株)北の国の菓子工房</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>c 製品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 関係会社等の事業に係る損失に備えるため、株式の投資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...同左</p> <p>b 販売用不動産 ...同左</p> <p>c 製品 ...同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(二)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「保険金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金収入」の金額は978千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(販売用不動産)</p> <p>当社グループでは事業再構築の一環として保有する不動産の現況を精査した上で、保有目的の見直しを実施した結果、有形固定資産(建物、土地)の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 851 694 952"> <tr> <td>建物</td> <td>189,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,333,888 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,523,523 "</td> </tr> </table> <p>上記販売用不動産については個別に時価を算定した結果、重要な含み損があることが認められたため、「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第69号)」に基づき、時価との差額450,429千円を特別損失として計上しております。その結果、販売用不動産の貸借対照表計上額は1,073,093千円となっております。</p>	建物	189,634千円	土地	1,333,888 "	合計	1,523,523 "	
建物	189,634千円						
土地	1,333,888 "						
合計	1,523,523 "						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,260,670千円</td> <td style="text-align: right;">(1,185,693千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259,717千円</td> <td style="text-align: right;">(259,717千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,392,264千円</td> <td style="text-align: right;">(4,176,358千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,912,653千円</td> <td style="text-align: right;">(5,621,768千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,577,510千円 (2,517,510千円) (1年以内返済予定分を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,700,000千円 (2,700,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 767,899千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,039,480株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,437株</p>	建物及び構築物	1,260,670千円	(1,185,693千円)	機械装置及び運搬具	259,717千円	(259,717千円)	土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)	合計	5,912,653千円	(5,621,768千円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,209,568千円</td> <td style="text-align: right;">(1,138,604千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,570千円</td> <td style="text-align: right;">(228,570千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,392,264千円</td> <td style="text-align: right;">(4,176,358千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,830,403千円</td> <td style="text-align: right;">(5,543,533千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,526,889千円 (2,302,639千円) (1年以内返済予定分を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,200,000千円 (2,200,000千円)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 833,641千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,039,480株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 38,883株</p>	建物及び構築物	1,209,568千円	(1,138,604千円)	機械装置及び運搬具	228,570千円	(228,570千円)	土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)	合計	5,830,403千円	(5,543,533千円)
建物及び構築物	1,260,670千円	(1,185,693千円)																							
機械装置及び運搬具	259,717千円	(259,717千円)																							
土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)																							
合計	5,912,653千円	(5,621,768千円)																							
建物及び構築物	1,209,568千円	(1,138,604千円)																							
機械装置及び運搬具	228,570千円	(228,570千円)																							
土地	4,392,264千円	(4,176,358千円)																							
合計	5,830,403千円	(5,543,533千円)																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">460,554千円</td></tr> <tr><td>発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">1,185,023 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">359,408 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">831,201 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,295 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,278 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,821 "</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,890千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">301,981 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,576 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,756 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,809 "</td></tr> </table>	販売奨励費	460,554千円	発送及び配送費	1,185,023 "	広告宣伝費	359,408 "	給料及び諸手当	831,201 "	賞与引当金繰入額	31,295 "	退職給付費用	48,278 "	減価償却費	34,821 "	役員報酬	79,890千円	給料及び諸手当	301,981 "	賞与引当金繰入額	17,576 "	退職給付費用	20,756 "	減価償却費	13,809 "	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励費</td><td style="text-align: right;">383,608千円</td></tr> <tr><td>発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">791,646 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">335,581 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">720,732 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,488 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,032 "</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,069千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">254,246 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,531 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,570 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,289 "</td></tr> </table>	販売奨励費	383,608千円	発送及び配送費	791,646 "	広告宣伝費	335,581 "	給料及び諸手当	720,732 "	賞与引当金繰入額	46,050 "	退職給付費用	52,488 "	減価償却費	32,032 "	役員報酬	76,069千円	給料及び諸手当	254,246 "	賞与引当金繰入額	25,531 "	退職給付費用	26,570 "	減価償却費	13,289 "
販売奨励費	460,554千円																																																
発送及び配送費	1,185,023 "																																																
広告宣伝費	359,408 "																																																
給料及び諸手当	831,201 "																																																
賞与引当金繰入額	31,295 "																																																
退職給付費用	48,278 "																																																
減価償却費	34,821 "																																																
役員報酬	79,890千円																																																
給料及び諸手当	301,981 "																																																
賞与引当金繰入額	17,576 "																																																
退職給付費用	20,756 "																																																
減価償却費	13,809 "																																																
販売奨励費	383,608千円																																																
発送及び配送費	791,646 "																																																
広告宣伝費	335,581 "																																																
給料及び諸手当	720,732 "																																																
賞与引当金繰入額	46,050 "																																																
退職給付費用	52,488 "																																																
減価償却費	32,032 "																																																
役員報酬	76,069千円																																																
給料及び諸手当	254,246 "																																																
賞与引当金繰入額	25,531 "																																																
退職給付費用	26,570 "																																																
減価償却費	13,289 "																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は180,653千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は177,128千円であります。</p>																																																
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">494千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	494千円	<p>3</p>																																														
機械装置及び運搬具	494千円																																																
<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,690千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,435 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,690千円	機械装置及び運搬具	1,435 "	<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,096千円																																										
建物及び構築物	8,690千円																																																
機械装置及び運搬具	1,435 "																																																
機械装置及び運搬具	1,096千円																																																
<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">321,120千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110,881 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	321,120千円	機械装置及び運搬具	110,881 "	<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,122千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,074 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,122千円	機械装置及び運搬具	23,074 "																																								
建物及び構築物	321,120千円																																																
機械装置及び運搬具	110,881 "																																																
建物及び構築物	2,122千円																																																
機械装置及び運搬具	23,074 "																																																
<p>6 事業整理損は、連結子会社(株)味車の事業撤退に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">59,666千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">26,207 "</td></tr> <tr><td>委託業者等解約金</td><td style="text-align: right;">14,298 "</td></tr> <tr><td>リース解約金</td><td style="text-align: right;">4,271 "</td></tr> </table>	特別退職金等	59,666千円	棚卸資産廃棄損	26,207 "	委託業者等解約金	14,298 "	リース解約金	4,271 "	<p>6</p>																																								
特別退職金等	59,666千円																																																
棚卸資産廃棄損	26,207 "																																																
委託業者等解約金	14,298 "																																																
リース解約金	4,271 "																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,889,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,889,482千円
現金及び預金勘定	1,953,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,953,354千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	176,688	65,407	111,280	機械装置及び 運搬具	209,667	104,526	105,140
その他	339,653	124,625	215,027	その他	338,864	180,004	158,860
合計	516,341	190,033	326,307	合計	548,532	284,530	264,001
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
102,919千円				88,407千円			
1年超				1年超			
219,727 "				168,050 "			
合計				合計			
322,647 "				256,458 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
88,279千円				95,179千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
79,988 "				88,288 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,323 "				4,048 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
22,099千円				11,556千円			
1年超				1年超			
11,157 "				205 "			
合計				合計			
33,257 "				11,762 "			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	237,494	557,364	319,869
債券			
その他			
小計	237,494	557,364	319,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	220,781	172,684	48,096
債券			
その他			
小計	220,781	172,684	48,096
合計	458,276	730,049	271,772

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
32,409	15,896	379

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,523
その他	
合計	43,523

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	263,050	906,196	643,145
債券			
その他			
小計	263,050	906,196	643,145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	207,343	144,794	62,549
債券			
その他			
小計	207,343	144,794	62,549
合計	470,393	1,050,990	580,596

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
9,656	6,312	16

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,523
その他	
合計	43,523

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	1,945,900
ロ 年金資産	188,100
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,757,799
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	56,097
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,701,702
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,701,702

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	88,336
ロ 利息費用	47,286
ハ 期待運用収益	3,545
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,218
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 臨時に支払った割増退職金	8,300
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	149,595

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,898,791
ロ 年金資産	196,120
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,702,670
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	9,368
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,712,039
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,712,039

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
イ 勤務費用	84,169
ロ 利息費用	48,647
ハ 期待運用収益	4,702
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25,774
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 臨時に支払った割増退職金	10,433
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	164,321

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	年

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更に
より退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		(単位：千円)
貸倒引当金超過額	46,096	35,526
賞与引当金超過額	41,764	66,909
事業整理損失引当金超過額	88,836	
販売用不動産評価損否認	181,883	346,693
固定資産除却損否認	180,607	15,867
退職給付引当金超過額	680,414	691,321
繰越欠損金		851,892
その他	162,735	98,361
繰延税金資産小計	1,382,337	2,106,573
評価性引当額	1,113,400	1,936,054
繰延税金資産合計	268,936	170,518
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	109,826	234,444
繰延税金負債合計	109,826	234,444
繰延税金資産の純額	159,110	63,926

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

- (注) 1 前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
2 当連結会計年度においては法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等、類似性から判断して、同種・同系列の製品を製造販売しておりますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品関連事業 (千円)	その他(不動産)事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,414,617	1,027,310	18,441,928		18,441,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,414,617	1,027,310	18,441,928		18,441,928
営業費用	16,646,916	885,702	17,532,619	611,064	18,143,684
営業利益	767,700	141,608	909,309	(611,064)	298,244
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,344,675	207,955	10,552,630	3,161,025	13,713,655
減価償却費	483,185		483,185	10,042	493,228
資本的支出	582,682		582,682	3,265	585,947

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品関連事業 パン、和洋菓子、米飯類、その他食品

(2) その他事業 不動産

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(611,064千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,161,025千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行い、営業利益の金額の合計額に占める割合が10%を超えましたので、当連結会計年度から「食品関連事業」及び「その他(不動産)事業」として記載しております。なお、この変更による「食品関連事業」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705,087	卸売業	(被所有)直接13.4	出向1人	原料等仕入	営業取引	原料等仕入	2,921,728	買掛金 未収入金	707,822 15,563

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原料等の仕入については、一般の取引先に準じて価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817,613	卸売業	(被所有)直接13.4	出向1人	原料等仕入	営業取引	原料等仕入	2,552,342	買掛金 未収入金	610,957 15,470

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原料等の仕入については、一般の取引先に準じて価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	85.50円	1株当たり純資産額	103.06円
1株当たり当期純損失	77.79円	1株当たり当期純利益	8.83円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失であり、また、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	1,634,802千円	連結損益計算書上の当期純利益	185,468千円
普通株式に係る当期純損失	1,634,802千円	普通株式に係る当期純利益	185,468千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,014,394株	普通株式の期中平均株式数	21,004,005株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,200,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	954,956	767,096	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,805,194	1,759,793	1.67	平成19年～平成23年
その他の有利子負債				
合計	5,460,150	4,726,889		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	778,093	565,200	298,450	118,050
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	4	1,881,366	37.9	1,911,142	33.3			
2 売掛金		1,873,444		1,868,484				
3 商品		5,997		5,338				
4 販売用不動産		1,073,093		207,955				
5 製品		34,683		36,136				
6 原材料		112,808		119,014				
7 副材料		66,838		54,857				
8 仕掛品		18,412		20,144				
9 貯蔵品		3,824		4,930				
10 前払費用		29,013		13,157				
11 繰延税金資産		274,180		170,807				
12 短期貸付金		1,383		1,062				
13 未収入金		127,497		193,735				
14 立替金		98,325		51,963				
貸倒引当金	78,076	50,087						
流動資産合計		5,522,793		4,608,643				
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	5,031,574	54.0	5,095,435	57.1			
減価償却累計額		3,336,558		1,695,015		3,466,796	1,628,639	
(2) 構築物		563,358				560,448		
減価償却累計額		437,697		125,661		446,561	113,887	
(3) 機械及び装置		7,554,250				7,661,928		
減価償却累計額		6,347,127		1,207,122		6,311,903	1,350,024	
(4) 車両及び運搬具		71,988				61,674		
減価償却累計額		67,231		4,756		56,824	4,849	
(5) 工具器具及び備品		336,606				320,793		
減価償却累計額		244,995		91,610		245,589	75,203	
(6) 土地		5		4,737,683			4,737,683	
有形固定資産合計				7,861,850			7,910,288	
2 無形固定資産								
(1) 借地権				6,000			6,000	
(2) ソフトウェア		11,673		8,790				
(3) その他		33		15				
無形固定資産合計		17,707	0.1	14,806	0.1			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			763,740		1,094,514	
(2) 関係会社株式			30,000		30,000	
(3) 出資金			70		70	
(4) 長期貸付金			4,955		4,775	
(5) 従業員等長期貸付金			4,220		3,158	
(6) 更生債権その他これら に準ずる債権	4		1,487,730		47,689	
(7) 長期前払費用			1,884		1,070	
(8) 貸貸減価償却資産	1,4	898,612		395,892		
減価償却累計額		601,079	297,532	273,360	122,531	
(9) 差入保証金			58,803		54,328	
(10) その他			14,094		13,950	
貸倒引当金			1,512,326		57,408	
投資その他の資産合計			1,150,705	8.0	1,314,680	9.5
固定資産合計			9,030,263	62.1	9,239,775	66.7
資産合計			14,553,056	100.0	13,848,418	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		995,209		782,251	
2	4	1,483,931		1,465,633	
3	1	2,700,000		2,200,000	
4	1	954,956		767,096	
5		469,550		454,257	
6		122,040		124,486	
7		34,078		12,470	
8		16,820		25,189	
9		185,459		84,568	
10		103,428		156,816	
11		205,000			
12		37,122		32,391	
13		77,092		118,648	
流動負債合計		7,384,688	50.7	6,223,808	45.0
固定負債					
1	1	1,805,194		1,759,793	
2		107,128		234,444	
3	5	1,609,231		1,609,231	
4		1,701,702		1,712,039	
5		57,645		54,825	
6		98,500		89,000	
固定負債合計		5,379,401	37.0	5,459,334	39.4
負債合計		12,764,089	87.7	11,683,142	84.4
(資本の部)					
資本金		1,051,974	7.2	1,051,974	7.6
利益剰余金					
1		1,763,172		1,573,900	
利益剰余金合計		1,763,172	12.1	1,573,900	11.4
土地再評価差額金		2,345,816	16.1	2,345,816	16.9
その他有価証券評価差額金		158,171	1.1	346,151	2.5
自己株式		3,822	0.0	4,765	0.0
資本合計		1,788,967	12.3	2,165,275	15.6
負債・資本合計		14,553,056	100.0	13,848,418	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		14,729,016			14,272,570		
2 商品売上高		3,371,982	18,100,998	100.0	4,174,305	18,446,875	100.0
売上原価 (製品売上原価)							
1 期首製品たな卸高		31,547			34,683		
2 当期製品製造原価	2,7	11,199,672			11,159,323		
合計		11,231,220			11,194,007		
3 期末製品たな卸高		34,683			36,136		
製品売上原価 (商品売上原価)		11,196,536			11,157,871		
1 期首商品たな卸高		5,874			1,079,091		
2 当期商品仕入高	7	2,651,926			2,496,825		
3 他勘定受入高	8	1,073,093					
合計		3,730,894			3,575,916		
4 期末商品たな卸高	9	1,079,091			213,294		
商品売上原価		2,651,803	13,848,339	76.5	3,362,622	14,520,493	78.7
売上総利益			4,252,659	23.5		3,926,382	21.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	3,040,682			3,024,175		
2 一般管理費	1,2	685,185	3,725,867	20.6	600,846	3,625,021	19.7
営業利益			526,791	2.9		301,360	1.6
営業外収益							
1 受取利息	7	28,417			170		
2 受取配当金		7,671			8,009		
3 賃貸収入	7	169,461			39,050		
4 雑収入		43,538	249,088	1.4	38,168	85,399	0.5
営業外費用							
1 支払利息		107,331			89,569		
2 賃貸減価償却費	7	140,863	248,194	1.4	31,757	121,327	0.7
経常利益			527,684	2.9		265,432	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益	3	494				
2 貸倒引当金戻入益		1,374		58,920		
3 事業整理損失引当金 戻入益				8,317		
4 会員権処分益			1,868	2,410	69,648	0.4
特別損失						
1 固定資産売却損	4	1,435		1,096		
2 固定資産除却損	5	425,593		27,372		
3 販売用不動産評価損		450,429				
4 役員退職慰労金				666		
5 事業整理損失引当金 繰入額		205,000				
6 事業整理損	6	561,350	1,643,809		29,135	0.1
税引前当期純利益					305,945	1.7
税引前当期純損失			1,114,255	6.2		
法人税、住民税 及び事業税		14,812		13,300		
法人税等調整額		519,251	534,063	2.9	103,373	0.7
当期純利益					189,271	1.0
当期純損失			1,648,319	9.1		
前期繰越利益			307,800			
前期繰越損失					1,763,172	
再評価差額金取崩額			422,653			
当期未処理損失			1,763,172		1,573,900	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		6,585,849	58.8	6,421,911	57.5
労務費	1	3,092,822	27.6	3,155,729	28.3
経費	2	1,520,456	13.6	1,583,415	14.2
当期総製造費用		11,199,129	100.0	11,161,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,955		18,412	
合計		11,218,084		11,179,467	
期末仕掛品たな卸高		18,412		20,144	
当期製品製造原価		11,199,672		11,159,323	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 54,557千円 退職給付費用 65,587千円	1 主な労務費の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 85,235千円 退職給付費用 77,341千円
2 主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 405,931千円 電力・燃料費 353,583千円	2 主な経費の内容は次のとおりであります。 減価償却費 417,100千円 電力・燃料費 390,730千円
3 原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	3 原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,763,172		1,573,900
損失処理額					
次期繰越損失			1,763,172		1,573,900

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (3) 製品 売価還元法に基づく原価法 (4) 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備は除く)は定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。 但し、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (3) 投資その他の資産 賃貸減価償却資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備は除く)は定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 賃貸減価償却資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能 見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 事業整理損失引当金 関係会社等の事業に係る損失に備えるため、株式の投資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) (4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>(販売用不動産)</p> <p>当社では事業再構築の一環として保有する不動産の現況を精査した上で、保有目的の見直しを実施した結果、有形固定資産(建物、土地)および投資その他の資産(賃貸減価償却資産、賃貸土地)の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514,742 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">137,237 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">819,146 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523,523 "</td> </tr> </table> <p>上記販売用不動産については個別に時価を算定した結果、重要な含み損があることが認められたため、「販売用不動産等の強制評価減の可否の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第69号)」に基づき、時価との差額450,429千円を特別損失として計上しております。その結果、販売用不動産の貸借対照表計上額は1,073,093千円となっております。</p>		建物	52,397千円	土地	514,742 "	賃貸減価償却資産	137,237 "	賃貸土地	819,146 "	合計	1,523,523 "
建物	52,397千円										
土地	514,742 "										
賃貸減価償却資産	137,237 "										
賃貸土地	819,146 "										
合計	1,523,523 "										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,977千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,884 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団 月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138,211千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37,787 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">253,282 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">16,129 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621,768 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,517,510千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,217,510 "</td> </tr> </table>	建物	74,977千円(簿価)	土地	215,906 "	合計	290,884 "	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	60,000千円	合計	60,000 "	建物	1,138,211千円(簿価)	構築物	37,787 "	機械及び装置	253,282 "	土地	4,176,358 "	賃貸減価償却資産	16,129 "	合計	5,621,768 "	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,517,510千円	短期借入金	2,700,000 "	合計	5,217,510 "	<p>1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。</p> <p>(イ)担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,963千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,906 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,869 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">224,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,250 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)工場財団 月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,092,436千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,943 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223,349 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,358 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,445 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,543,533 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,302,639千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,502,639 "</td> </tr> </table>	建物	70,963千円(簿価)	土地	215,906 "	合計	286,869 "	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	224,250千円	合計	224,250 "	建物	1,092,436千円(簿価)	構築物	33,943 "	機械及び装置	223,349 "	土地	4,176,358 "	賃貸減価償却資産	17,445 "	合計	5,543,533 "	長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,302,639千円	短期借入金	2,200,000 "	合計	4,502,639 "
建物	74,977千円(簿価)																																																								
土地	215,906 "																																																								
合計	290,884 "																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	60,000千円																																																								
合計	60,000 "																																																								
建物	1,138,211千円(簿価)																																																								
構築物	37,787 "																																																								
機械及び装置	253,282 "																																																								
土地	4,176,358 "																																																								
賃貸減価償却資産	16,129 "																																																								
合計	5,621,768 "																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,517,510千円																																																								
短期借入金	2,700,000 "																																																								
合計	5,217,510 "																																																								
建物	70,963千円(簿価)																																																								
土地	215,906 "																																																								
合計	286,869 "																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	224,250千円																																																								
合計	224,250 "																																																								
建物	1,092,436千円(簿価)																																																								
構築物	33,943 "																																																								
機械及び装置	223,349 "																																																								
土地	4,176,358 "																																																								
賃貸減価償却資産	17,445 "																																																								
合計	5,543,533 "																																																								
長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)	2,302,639千円																																																								
短期借入金	2,200,000 "																																																								
合計	4,502,639 "																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
2	授権株式数	普通株式 84,000,000株	2	授権株式数	普通株式 84,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 21,039,480株		発行済株式総数	普通株式 21,039,480株
3	自己株式		3	自己株式	
	当社が保有する自己株式は、普通株式32,437株であります。			当社が保有する自己株式は、普通株式38,883株であります。	
4	関係会社に係る注記		4	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	568千円		売掛金	428千円
	更生債権その他これらに準ずる債権	1,452,000 "		貸倒減価償却資産	122,531 "
	貸倒減価償却資産	297,532 "		買掛金	162,587 "
	買掛金	194,405 "			
5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
	・再評価を行った年月日	平成12年3月31日		・再評価を行った年月日	平成12年3月31日
	・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	767,899千円		・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	833,641千円
6	有価証券の時価評価により、純資産額が、158,171千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		6	有価証券の時価評価により、純資産額が、346,151千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
7	土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 資本の欠損は、1,766,994千円であります。		7	土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 資本の欠損は、1,578,665千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売奨励費</td><td style="text-align: right;">432,847千円</td></tr> <tr><td>2 発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">802,141 "</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">314,635 "</td></tr> <tr><td>4 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">727,918 "</td></tr> <tr><td>5 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,295 "</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,108 "</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,821 "</td></tr> </table> <p>(一般管理費に含まれる金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,501千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">294,253 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,576 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,987 "</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,806 "</td></tr> </table>	1 販売奨励費	432,847千円	2 発送及び配送費	802,141 "	3 広告宣伝費	314,635 "	4 給料及び諸手当	727,918 "	5 賞与引当金繰入額	31,295 "	6 退職給付費用	41,108 "	7 減価償却費	34,821 "	1 役員報酬	72,501千円	2 給料及び諸手当	294,253 "	3 賞与引当金繰入額	17,576 "	4 退職給付費用	18,987 "	5 減価償却費	13,806 "	<p>1 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (販売費に含まれる金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売奨励費</td><td style="text-align: right;">383,608千円</td></tr> <tr><td>2 発送及び配送費</td><td style="text-align: right;">791,646 "</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">328,912 "</td></tr> <tr><td>4 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">720,732 "</td></tr> <tr><td>5 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,050 "</td></tr> <tr><td>6 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,488 "</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,032 "</td></tr> </table> <p>(一般管理費に含まれる金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,030千円</td></tr> <tr><td>2 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">255,859 "</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,531 "</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,570 "</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,289 "</td></tr> </table>	1 販売奨励費	383,608千円	2 発送及び配送費	791,646 "	3 広告宣伝費	328,912 "	4 給料及び諸手当	720,732 "	5 賞与引当金繰入額	46,050 "	6 退職給付費用	52,488 "	7 減価償却費	32,032 "	1 役員報酬	68,030千円	2 給料及び諸手当	255,859 "	3 賞与引当金繰入額	25,531 "	4 退職給付費用	26,570 "	5 減価償却費	13,289 "
1 販売奨励費	432,847千円																																																
2 発送及び配送費	802,141 "																																																
3 広告宣伝費	314,635 "																																																
4 給料及び諸手当	727,918 "																																																
5 賞与引当金繰入額	31,295 "																																																
6 退職給付費用	41,108 "																																																
7 減価償却費	34,821 "																																																
1 役員報酬	72,501千円																																																
2 給料及び諸手当	294,253 "																																																
3 賞与引当金繰入額	17,576 "																																																
4 退職給付費用	18,987 "																																																
5 減価償却費	13,806 "																																																
1 販売奨励費	383,608千円																																																
2 発送及び配送費	791,646 "																																																
3 広告宣伝費	328,912 "																																																
4 給料及び諸手当	720,732 "																																																
5 賞与引当金繰入額	46,050 "																																																
6 退職給付費用	52,488 "																																																
7 減価償却費	32,032 "																																																
1 役員報酬	68,030千円																																																
2 給料及び諸手当	255,859 "																																																
3 賞与引当金繰入額	25,531 "																																																
4 退職給付費用	26,570 "																																																
5 減価償却費	13,289 "																																																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,345千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、177,128千円であります。																																																
3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 494千円	3																																																
4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 195千円 賃貸減価償却資産 1,240 "	4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,096千円																																																
5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 19,135千円 機械及び装置 12,761 " 賃貸減価償却資産 380,443 "	5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 1,874千円 機械及び装置 21,667 " 賃貸減価償却資産 802 "																																																
6 事業整理損は、関係会社(株)味車の事業撤退に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 561,000千円	6																																																
7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原材料の仕入高 13,922千円 商品の仕入高 2,394,020 " 受取利息 28,190 " 賃貸収入 162,388 " 賃貸減価償却費 140,863 "	7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品の仕入高 2,069,141千円 賃貸収入 32,070 " 賃貸減価償却費 31,757 "																																																
8 他勘定受入高は、固定資産から販売用不動産への振替高であります。	8																																																
9 商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。 期末商品たな卸高 1,073,093千円	9 商品たな卸高の中には販売用不動産が含まれております。 期末商品たな卸高 207,955千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	4,320	3,540	780	機械及び装置	6,798	4,466	2,331
車両及び 運搬具	172,368	61,867	110,500	車両及び 運搬具	202,869	100,060	102,809
工具器具及び 備品	339,653	124,625	215,027	工具器具及び 備品	338,864	180,004	158,860
合計	516,341	190,033	326,307	合計	548,532	284,530	264,001
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 102,919千円				1年内 88,407千円			
1年超 219,727 "				1年超 168,050 "			
合計 322,647 "				合計 256,458 "			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 87,211千円				支払リース料 95,179千円			
減価償却費相当額 79,034 "				減価償却費相当額 88,288 "			
支払利息相当額 4,179 "				支払利息相当額 4,048 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 22,099千円				1年内 11,556千円			
1年超 11,157 "				1年超 205 "			
合計 33,257 "				合計 11,762 "			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)		(単位：千円)
貸倒引当金超過額	635,995	40,325
賞与引当金超過額	41,764	63,322
事業整理損失引当金超過額	82,779	
販売用不動産評価損否認	181,883	346,693
固定資産除却損否認	180,607	15,867
退職給付引当金超過額	680,414	691,321
繰越欠損金		851,892
その他	153,384	98,361
繰延税金資産小計	1,956,828	2,107,784
評価性引当額	1,682,648	1,936,977
繰延税金資産合計	274,180	170,807
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	107,128	234,444
繰延税金負債合計	107,128	234,444
繰延税金資産の純額	167,052	63,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.3
還付金等永久に益金に算入されない項目		0.1
退職給与引当金取崩不足額		2.2
住民税均等割		4.1
評価性引当額の増減		12.7
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.1

(注) 前事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	85.16円	1株当たり純資産額	103.11円
1株当たり当期純損失	78.44円	1株当たり当期純利益	9.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失であり、また、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,648,319千円	損益計算書上の当期純利益	189,271千円
普通株式に係る当期純損失	1,648,319千円	普通株式に係る当期純利益	189,271千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,014,394株	普通株式の期中平均株式数	21,004,005株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	273	363,090
		イオン(株)	38,041	108,608
		(株)ポスフル	168,965	95,465
		(株)みずほフィナンシャルグループ	94	90,522
		(株)アークス	54,503	88,568
		(株)ニトリ	14,400	88,272
		ミレアホールディングス(株)	31	72,230
		(株)ロジネットジャパン	117,171	49,328
		みずほ信託銀行(株)	92,000	35,052
		マックスバリュ北海道(株)	13,378	21,927
		その他14銘柄	102,193	81,449
		計		601,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,031,574	74,482	10,621	5,095,435	3,466,796	138,985	1,628,639
構築物	563,358	1,344	4,254	560,448	446,561	12,870	113,887
機械及び装置	7,554,250	439,947	332,269	7,661,928	6,311,903	273,461	1,350,024
車両及び運搬具	71,988	1,780	12,093	61,674	56,824	1,081	4,849
工具器具及び備品	336,606	19,756	35,569	320,793	245,589	33,987	75,203
土地	4,737,683			4,737,683			4,737,683
有形固定資産計	18,295,461	537,311	394,808	18,437,964	10,527,675	460,386	7,910,288
無形固定資産							
借地権				6,000			6,000
ソフトウェア				17,511	8,720	3,467	8,790
その他				268	252	17	15
無形固定資産計				23,779	8,973	3,485	14,806
賃貸資産							
賃貸減価償却資産	898,612	48,050	550,770	395,892	273,360	29,355	122,531
賃貸資産計	898,612	48,050	550,770	395,892	273,360	29,355	122,531
長期前払費用	5,544		1,927	3,617	2,546	952	1,070
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	月寒工場	和菓子生産付帯設備等	40,161千円
機械及び装置	月寒工場	和菓子生産設備等	80,234千円
	月寒工場	各ライン	292,680千円
	琴似工場	各ライン	57,090千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	月寒工場	各ライン	186,513千円
	琴似工場	各ライン	77,211千円
	釧路工場	各ライン	54,563千円
賃貸減価償却資産	㈱味車に対する賃貸機械等の売却による減少		537,508千円

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	1,051,974			1,051,974
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (千株)	(21,039)	()	()	(21,039)
	普通株式 (千円)	1,051,974			1,051,974
	計 (千株)	(21,039)	()	()	(21,039)
	計 (千円)	1,051,974			1,051,974
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)				
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 当期末における自己株式は38,883株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,590,402	6,777	1,423,985	65,698	107,495
賞与引当金	103,428	156,816	103,428		156,816
事業整理損失引当金	205,000		196,682	8,317	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、当初見積と実績の差額による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,378
預金	1,895,763
当座預金	24,155
普通預金	1,841,168
定期預金	30,000
別段預金	439
合計	1,911,142

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)セイコーマート	239,586
生活協同組合コープさっぽろ	213,837
(株)サークルKサンクス	197,548
マックスバリュ北海道(株)	120,000
(株)ラルズ	111,647
その他	985,863
合計	1,868,484

(注) パン・和洋菓子・商品等の売上代金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,873,444	19,218,254	19,223,214	1,868,484	91.14	35.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
進物等	4,573
その他	765
合計	5,338

販売用不動産

区分	面積(m ²)	地域	金額(千円)
土地	326,633	主に北海道	190,171
建物	4,976		17,784
合計			207,955

製品

品名	金額(千円)
パン	24,676
和洋菓子	11,394
その他	64
合計	36,136

原材料

品名	金額(千円)
小麦粉	21,251
砂糖	2,826
ショートニング	2,167
その他	92,770
合計	119,014

副材料

品名	金額(千円)
包装紙・紙・台紙等	54,857
合計	54,857

仕掛品

品名	金額(千円)
パン関係	14,036
和菓子関係	5,962
その他	145
合計	20,144

貯蔵品

品名	金額(千円)
重油・LPG類	3,225
ガソリン・オイル類	795
その他	908
合計	4,930

支払手形

相手先	金額(千円)
桜井通商(株) (注) 1	55,607
丸栄第一物産(株) (注) 2	42,990
江別製粉(株) (注) 3	38,657
(株)喜多川商事 (注) 4	35,661
(株)川西製餡所 (注) 5	30,777
その他	578,556
合計	782,251

(注) 1 調理パン用原料他

2 包装紙他

3 小麦粉他

4 包装紙他

5 生餡・練餡他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	367,372
5月 "	332,014
6月 "	82,863
7月 "	
合計	782,251

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株) (注) 1	610,957
オリエンタル酵母工業(株) (注) 2	145,001
東北カネカ食品販売(株) (注) 3	35,627
桜井通商(株) (注) 4	29,066
(株)川西製餡所 (注) 5	22,053
その他	622,926
合計	1,465,633

- (注) 1 小麦粉・砂糖他
 2 クリーム・イースト他
 3 油脂類
 4 調理パン用原料他
 5 生餡・練餡他

設備建造支払手形

相手先	金額(千円)
(株)コバード	26,998
フジサワ東日本サービス(株)	15,068
日清エンジニアリング(株)	11,702
レオン自動機(株)	10,798
金丸富貴堂(株)	7,205
その他	46,874
合計	118,648

(注) 製造設備

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	52,144
5月 "	59,089
6月 "	7,414
7月 "	
合計	118,648

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)北陸銀行	200,000
合計	2,200,000

(注) 運転資金

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	757,125
(株)北洋銀行	609,250
農林中央金庫	333,750
(株)北陸銀行	230,000
みずほ信託銀行(株)	224,250
(株)三菱東京UFJ銀行	224,139
商工組合中央金庫	148,375
合計	2,526,889

(注) 設備資金

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	1,609,231
合計	1,609,231

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,898,791
年金資産	196,120
未認識数理計算上の差異	9,368
合計	1,712,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	札幌市において発行する北海道新聞(注)
株主に対する特典	定めなし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
(<http://www.nichiryopan.co.jp/ir/koukoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成13年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成14年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成15年12月12日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成16年12月10日提出の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年10月28日北海道財務局長に提出

(10) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 谷 隆 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。